

講 演

# 女性差別撤廃条約批准30年 ——国際社会に対する日本の約束—— 講演録

林 陽 子

\* \* \* \* \*

2015年5月28日に、早稲田大学小野記念講堂にて、法務研究科と男女共同参画推進室の共催で、2015年2月に日本人として初めて女性差別撤廃委員会委員長に就任した林陽子弁護士（元法務研究科教授）の講演会「女性差別撤廃条約批准30年——国際社会に対する日本の約束——」を開催した。

本企画は、文科省の法科大学院公的支援見直し加算プログラムにおいて評価を受けた女性輩出促進プロジェクトの一環であり、当日は法務研究科の学生のみならず広く学内外から230人余の参加があった。

講演会開催のためにご尽力いただいた関係者の皆様と、ご多忙にも関わらずご登壇頂いた林陽子弁護士に改めて御礼申し上げます。

なお、当日は参加者からの活発な質疑があったが、以下の講演録では質問者の氏名は匿名としている。

\* \* \* \* \*

石田：それでは時間になりましたので公開講演会を始めさせていただきます。本日はご多用のところお集まりいただきありがとうございます。私は本日の司会を務めます早稲田大学大学院法務研究科の石田京子です。どうぞよろしくお願い致します。

開始に先立ちフロアの皆さまに1点ご了承くださいたい点がございます。本日の講演会は記録のため広報のカメラとビデオカメラが入っております。講演会の内容が記録撮影されますことを何卒ご了承ください。

それでは本学大学院法務研究科の研究科長の甲斐先生より開会のごあいさつを頂きます。甲斐先生、よろしくお願い致します。

甲斐：ただいまご紹介いただきました法務研究科長の甲斐でございます。本日の講演会の趣旨も兼ね一言ごあいさつをさせていただきます。

本日は林陽子先生をお招きして公開講演会『女性差別撤廃条約批准30年-国際社会に対する日本の約束』ということで本当に貴重な講演会になると思っています。この企画は本来法務研究科の授業、「ジェンダーと法」の授業ですが、ただ単に受講生だけのためではなく、もう少し開かれたものにしようということで大学の男女共同参画室にも協力していただきました。

何よりも実は法務研究科、つまり早稲田大学の大学院ではこのプロジェクトに大きな期待をこめております。と申しますのは、文部科学省による法科大学院公的支援見直しプログラムをご存知の方もいらっしゃるかと思いますが、早稲田大学は今年の1月16日に公表された評価で全国最高の評価を得ました。国際的なプログラム等々4本の柱があるのですが、そのうちの1つが女性法曹輩出促進プロジェクト・プログラムでございます。これは貴重なプロジェクト・プログラムで、やはり先進国において日本はまだまだ女性法曹が割合としてはそれほど多いとは言えません。そこで早稲田大学大学院法務研究科では女性法曹を積極的に育成しよう、少なくとも動機を持った学生さんをたくさん集めてどんどん輩出していこうということを企画して、これが特に優れた取り組みという評価を得ました。早速これを軌道に乗せ、ただいま司会をされている石田先生を含めいろんな観点でどうすれば女性法曹をたくさん輩出できるかということを具体的に実践しつつあります。

本日の講演はその一環でございます。まさにそのトップバッターにふさ

わしい林陽子先生は後でご紹介があると思いますが、早稲田大学法学部ご出身で本当に国際通でもあり、女性問題、ジェンダーと法の代表的な実践家でもあります。その先生をお招きし、今日こうして多くの人に集まっていただき講演会を開催できるということは、まさにわれわれの女性法曹輩出促進プロジェクトにふさわしいものと思っております。特に若い学生さんがたくさんおられますので、ぜひ先生のお話を伺い、本日この話を聞くことによって、ぜひ実現をしていただきたいと思います。

それでは林先生、ご多忙の中本当にありがとうございます。どうかよろしくお願い致します。これであいさつとさせていただきます。

石田：甲斐先生、ありがとうございます。それでは林陽子先生の講演をお願いしたいと思います。

司会の方よりごく簡単に林陽子先生のプロフィールを紹介させていただきます。林陽子先生は昭和58年（1983年）に弁護士登録をされ、それから今日まで弁護士をされています。社団法人自由人権協会理事、日本女性法律家協会副会長、内閣府男女共同参画会議女性に対する暴力専門調査会委員を歴任され、早稲田大学大学院法務研究科（ロースクール）がスタートした平成16年（2004年）から平成21年（2009年）3月までの5年間、本研究科客員教授を務められました。平成20年（2008年）より国際連合女性差別撤廃委員会の委員を務められ、今年2月より同委員会の委員長に日本人として初めて就任されています。

### 女性法曹の歴史

本日は『女性差別撤廃条約批准30年-国際社会に対する日本の約束』というタイトルでお話をさせていただきます。それでは林陽子先生、よろしくお願い致します。

林：皆さん、こんにちは。はじめに本日の講演会をご準備くださいました早稲田大学大学院法務研究科の皆さま、また男女共同参画室の皆さまに御礼申し上げます。

私は法務研究科発足の平成16年（2004年）から5年間教員として母校早稲田大学の教壇に立つ機会に恵まれました。本日はこのような講演会をこの小野講堂で企画していただいたことを大変光栄に思っております。

本日は法務研究科の女性法曹輩出促進プロジェクトの企画でありますので、最初に早稲田大学ではいつから女性が法律を学び、法曹界の先輩にはどのような方々がいらっしゃるかということをごく簡単にご紹介したいと思います。

レジュメを入り口で配布していますのでそれをご覧になりながらお話を聞いてください。

日本で最初の弁護士法は、明治26年（1893年）に制定されましたが、弁護士の要件として“弁護士たらんと欲する者は日本臣民にして民法上の能力を有する成年以上の男子たることを要す”と規定されておりました。同様の規定は判事・検事の登用試験規則にもあり、女性が裁判官や検察官になる道は閉ざされていました。

この弁護士法は、昭和8年（1933年）に改正され、弁護士の資格要件が“帝国臣民にして成年者たること”となり性別要件がなくなりました。ただし、女性が裁判官・検察官になれるのは第2次大戦後の新憲法の下です。

この弁護士法がなぜ昭和の初めに変わったのかということですが、これには大正デモクラシーの中で生まれた女性参政権運動が大きく影響しています。昭和元年（1926年）に婦人参政権同盟が『婦人弁護士制度に関する件』という請願案を帝国議会に提出し、また政府の弁護士法改正委員会の中の委員を女性たちが戸別訪問し、女性に弁護士資格をと訴えました。この運動の中心にいたのが、戦後参議院議員になる市川房枝さんです。

女性に参政権も政治的自由もなかった帝国憲法の時代に女性が法律を学ぶ場所は限られていました。ほかに先駆けて法学教育を女性に開放したのは明治大学であり、昭和4年（1929年）に明治大学女子部を開校しそこで多くの女性が法律を学ぶことができました。昭和13年（1938年）から18年

(1943年)までの間に7名の女性が当時の高等文官試験司法科、つまり今日の司法試験に合格しており、その全員は明治大学で学んだ人たちでした。

早稲田大学は明治大学に遅れること10年、昭和14年(1939年)に女子学生を受け入れることになり、翌年法学部に入学した4名の女性のうちの1人に、戦後最初の司法試験に合格した渡邊道子先生がいらっしゃいます。

### 最初の女性の法学部卒業生・渡邊道子先生

渡邊道子先生はお父様が裁判官のご家庭に育ち、東京女子大を卒業した後、最初の早稲田大学の法学部女子学生として昭和15年(1940年)に入学しました。ドメス出版から『新しい朝のひびき』という自伝を出版されており、確かこの法学部の学生図書室にもあったと思いますので関心をお持ちの方はぜひご覧になってください。

この中で渡邊先生は“外から見るとバンカラのように見えた早稲田大学が意外にも学究的な雰囲気満ちているのに驚くとともに嬉しかった。先生も学生も大変紳士的だった”と、早稲田大学の男性が大変優しくかったということを述べています。当時は半年の繰り上げ卒業で、同級生の男子学生は卒業後2日目には入隊し、ほとんどが戦線に送られ、帰らぬ人が多かったと述べられています。

渡邊先生は弁護士登録後、戦後GHQの依頼により、日本国憲法普及のために全国を講演して回られました。5年前に94歳で亡くなりましたが、お元気だったころのインタビューでこう述べられていらっしゃいます。「北は北海道から南は九州まで全国津々浦々小学校の体育館にむしろを敷いて、びっしり座った聴衆の前で話をしました。みんな栄養失調で青い顔をしていましたが、女性の目がいきいきと輝いて、みんなこの国をなんとかしなくてはいけない、それには女性が立ちあがらなければという思いがありました。」

渡邊先生は日本女性法律家協会会長などを歴任し後進を指導されまし

た。早稲田で法曹を目指している皆さんには男性・女性共に早稲田大学にはこういう素晴らしい先輩が最初の女性の卒業としているということを誇りに思っていたきたいと思います。

### 活躍する早稲田出身の女性法曹

またこの機会に、早稲田大学出身の女性法律家で何人かのお名前を挙げさせていただくと、裁判官としては法務研究科の客員教授であった福井章代さんが現在東京地裁の部総括判事として活躍されています。検察官、ないし法務省では川野辺充子さんが司法研修所の教官や検事正を歴任されました。また、法務省最初の女性局長である岡村和美さんも早稲田の出身で弁護士から検察官に転身をされた方です。

また弁護士会には多彩な早稲田出身の女性法曹がたくさんいますが、私の上の世代と下の世代からお1人ずつお名前を出すとすると、先輩では大谷恭子さんがいらっしゃいます。大谷さんは、連合赤軍の永田洋子被告や連続ピストル射殺魔と言われた永山則夫被告など非常に困難な死刑囚の刑事弁護をされたことで著名ですが、民事事件でも障がい者やアイヌ民族の女性など社会的弱者の代理人活動をされています。

また私より若い世代では、伊藤和子さんのお名前を出したいと思います。伊藤さんは、ヒューマンライツ・ナウという国際NGOの事務局長を務めており、若い弁護士と共に国境を越えた人権活動に取り組んでいます。このヒューマンライツ・ナウには早稲田ロースクールの教員であった上柳敏郎弁護士や道あゆみ弁護士が理事に就任しています。まだ日弁連には女性の会長が誕生していませんが、歴代の9人の副会長の中には埼玉弁護士会の海老原夕美さん、横浜弁護士会の水地啓子さんなど早稲田出身の女性法曹が弁護士会の執行部でも大変活躍しています。

### 女性差別撤廃委員会の仕事

さて、私は本日女性差別撤廃委員会の委員長という立場でお招きを受け

ておりますので、この委員会が何をしているのかということをまずお話しさせていただきたいと思います。この女性差別撤廃委員会というのは、レジュームを見ていただくとおり、Committee on the Elimination of Discrimination Against Women の頭文字を取って CEDAW と呼ばれています。なお、この委員会の設立根拠となっているのが女性差別撤廃条約であり、こちらは Convention on the Elimination of all forms of Discrimination Against Women でこちらの頭文字もこのコンベンションの C です。紛らわしいので条約については CEDAW 条約、委員会については CEDAW 委員会という表現を使うことがあります。

女性差別撤廃条約は、その名前のとおり、女性に対する差別を撤廃することを目的として、国連で採択された多国間条約です。

国際法が女性の人権を最初に取り上げたのは、1919年（大正8年）に ILO 国際労働機関が『産前産後の婦人の使用に関する条約』を作ったのが最初であると言われています。ILO ではこのほか『女性の深夜労働を制限する条約』などが多く作られ、また戦前の国際連盟の時代には女性の人身売買を禁止する国際条約もありました。

第2次世界大戦後、国際社会は、2度の世界大戦を防げなかったことの反省に立ち国連を発足させ、1948年（昭和23年）に世界人権宣言が採択されます。この世界人権宣言に、法的拘束力を持たせた条約にしたものが、後に述べる国際人権規約です。

女性の人権をめぐる法典化というのが国連で進められ、女性の参政権に関する条約や女性の国籍に関する条約が1950年代に作られてきます。これらが戦前の国際連盟時代の条約と異なるのは、戦前の条約が女性を保護する客体と見て産前産後の女性を守ろう、労働時間を制限しようという条約であったのに対し、国連の時代に入ってから条約は女性を権利の主体として差別を撤廃していこうという方向での条約だということです。

国連は1976年（昭和51年）からの10年を女性のための10年と定め、世界的な規模での女性の権利のための運動が展開された結果、1979年（昭和



54年）の国連総会で法的拘束力を持つ国際文書としての女性差別撤廃条約が採択されました。

参考までに、国連では、「9つの主要人権条約（core human rights treaties）」と呼ばれるものがあり、たくさんの人権条約の中でこの9つは絶対重要で、国連加盟国は全て批准するようにと勧告しているものです。これが国際人権規約の自由権規約、社会権規約、人種差別撤廃条約、女性差別撤廃条約、子どもの権利条約、拷問禁止条約、移住労働者条約、障害者の権利条約、新しいものでは強制失踪からの保護条約というのがあり、それぞれの条約が条約機関と言われる委員会を設立しています。現在、自由権規約委員会、強制失踪委員会、女性差別撤廃委員会に日本人の委員が出ております。

### 女性差別撤廃条約の中身

女性差別撤廃条約の実体規定は、1条から16条までの比較的短い条約ですが、その中身は大変アンビシャスであり、1条で女性差別を定義する中で、差別の目的を持つ行為だけではなく、間接差別と言われる差別的な効果を生ずるものもこれは女性差別であるという定義をしております。国は差別を差し控えるだけではなく、積極的な差別是正措置、ポジティブアクションを取る中で事実上の平等を達成するように、ということが4条に入っています。

また5条では、女性の地位を向上させ男性と同じライフスタイルを目指すのではなく、性別役割分業と呼ばれる、男性らしい男性、女性らしい女性という固定化されたステレオタイプを否定していく、偏見をなくしていくのが国の義務だという規定をしています。

その他、政治参画における平等や教育・雇用・経済活動・農村女性・その他社会的に弱い立場にある女性に対する差別の撤廃、そして家族関係における差別の撤廃が主な内容になっています。委員会では、後で述べるように各国のレポートを審査しますが、一番問題が集中するのが最後の家族



関係における差別の撤廃です。日本でも家族法における男女平等はいまだに解決されないテーマです。家族法、家族関係が問題になることのほか、5条のステレオタイプの規定の中に、最近では女性に対する暴力の問題、家庭内暴力・ストーキング・ポルノグラフィ、そういったものを全部5条に含めて議論しておりますが、委員の間の意見も多様でありなかなか合意が見出しにくい点です。

### 共存の国際法から協力の国際法へ

では、今お話ししました女性差別撤廃委員会がどういったことをしているのかということをもう少し踏み込んでお話をしたいと思います。先ほど国連には主要な9つの人権条約があるとお話をしましたが、これらの第2次世界大戦後に成立した国連の人権条約の特徴は、締約国による国内での条約履行を国際的に監視するための条約機関として、個人の資格で政府から独立した委員で構成される委員会を設置していることです。女性差別撤廃委員会もそのような条約機関の1つです。

このような仕組みができた背景には、国際法の性質が「共存の国際法」から「協力の国際法」へ変容したという説明がなされることがあります。これはウォルフガング・フリードマンというナチスの迫害をのがれてアメリカで研究した国際法学者の著作に由来する表現ですが、伝統的な国際法は、例えば日本と中国の間、あるいはアメリカとフランスの間というように2国間で条約を作り、相互に権利と義務を交換することによりお互いが発展していきましょうという共存の利益を図って来ました。ところがこれに対して、気候変動からオゾン層を保護しようとか、子どもを性的虐待から守ろうとか、男女の平等賃金を実現しようといったことは、国と国との間の権利義務を交換するというよりは、国際社会の共通の利益を図るためにお互い義務を設定しているという側面が大きいわけです。例えば、ドイツは女性差別撤廃条約の当事国ですが、ドイツがドイツ国内でドイツ人の女性の権利を侵害したとしてもそれは日本人には直接関係がない話と言え

ば関係がないわけです。しかし、女性の人権というのは国際社会全体の共通の利益で、それは各国どこも守っていかなければならないという前提に立てば、たとえ直接的な被害がなかったとしても、全ての条約の当事国がほかの当事国に対して条約上の義務の遵守を求めることができるという、そういう仕組みを新しい20世紀型の国際人権法は作ってきたわけです。

また国際人権条約の特徴として、国籍を要件とせず、*jurisdiction* という言葉を使いますが、自国の管轄下にいる個人の人権保障をする義務を国は負います。これは人権の普遍性に由来する考え方ですので、日本は女性差別撤廃条約に入った以上は日本の管轄下にいる個人、たとえ中国人であろうとパキスタン人であろうとフィンランド人であろうとその人の権利を守る、普遍的な人権を守るという義務を負っています。これは無国籍者であっても日本国に義務は生じます。すなわち女性差別撤廃条約を日本が批准したことにより、日本は国際社会に対して、女性差別撤廃条約に書かれている中身を遵守しジェンダー平等を実現するということを国際社会に対して約束し、かつ、その約束には国際法としての法的な拘束力が伴っています。

女性差別撤廃委員会では、各国がこれらの中身を法律として制定しているだけではなく、社会の現実が平等を達成する状態になっているのかどうかを審査し、その結果を勧告書にまとめることが仕事の中身の約8割を占めています。どの国の政府も自分たちは良くやっている、もう条約は完全に履行しているという報告書を出してきますので、NGOからの情報や労働問題ならILO、難民の問題ならUNHCRなどの国際機関からの情報提供が大変重要なものになります。

人権条約によって設立された条約機関の委員は、自分の国の政府から任命されるのではなく、逆に政府から独立をして行動することを求められます。ただ、その委員選挙は政府の指名がないと選挙に出られませんので、私の場合も、具体的には外務省から委員候補者になってくださいという依頼を受け、依頼を承諾し候補者になるわけですが、その後当選した以上は

別に日本政府を代表する立場ではなく、条約に従って専門家として条約の価値を実現するという役割を担います。

### 条約の履行確保制度

委員会はどのようにして各国の条約履行を監視するのかということですが、大きく分けてレジュメの2ページ目の3の①から④を見ていただきたいのですが4つの制度があります。

1つは国家報告書制度と言い、女性差別撤廃条約の場合は4年に1回各当事国が条約の実施状況の提出をし、私たちはそれを読んで NGO や国際機関からの情報を参考にしながら公開審査で質疑応答をし、各国に対する勧告を採択していきます。日本の場合は昨年秋に次の国家報告書が提出され、来年2月にその審査がなされる予定です。

2番目に個人通報制度があります。これは人権侵害を受けた個人が条約機関に申立てをし、条約機関がそれを検討し必要な場合に勧告を出すという制度です。その条件としてまず自分の国で全ての手段を尽くしたということが求められ、通常は、最高裁まで争ったけれども負けてしまったという場合に、敗訴した当事者が委員会に対して申立てをすることができるという仕組みです。

現在この9つの国連主要条約の全てに個人通報制度ができましたが、その条約を批准することとは別に個人通報を受け入れるための受諾の手続きが必要とされます。残念なことに、日本は9つの条約の個人通報制度のどれにも全く参加をしておりませんので、日本の管轄下にいる個人がこの個人通報制度を利用して国連の委員会に申立てをするという道は現在のところ閉ざされています。

3つ目として調査手続きという制度があり、これも同じ女性差別撤廃条約の選択議定書に規定されています。これは個人通報とは異なり、被害者からの申立てがなくても、大規模かつ組織的な人権侵害が行われているという情報を委員会が受領した場合には事実関係を調査し、事実が確認され

れば勧告を行うという制度です。個人通報は書面による審査しか行いませんが、調査制度は原則として現地を訪問し被害者や関係各国から事情聴取をするという運用がなされています。

4つ目として、一般勧告と言われる条約解釈のガイドラインの策定作業があります。日本でも法律ができるとその後、通達や告示という形で行政機関の解釈の指針が出ますが、女性差別撤廃条約も年と共にいろいろ新しい発展があり、委員会としてはこの条文はこういうふうに解釈すべきであると考えするというガイドラインを少しずつ策定している途上です。

### 日本の課題

では、今年はその女性差別撤廃条約を日本が批准して30年目に当たりますが、この条約が日本にどんな影響を与えたのかということを次に触れたいと思います。

大きく分けて、まず昭和60年（1985年）、30年前に条約を批准する際、条約に合わせる形で国内法を整備したということがあります。条約の11条が募集・採用から定年退職まで雇用のあらゆるステージにおいて女性と男性の平等を確保するというを締約国に求めておりましたが、日本にはそれに該当する法律がなかったため、勤労婦人福祉法という法律を改正し、男女雇用機会均等法を条約に合わせる形で作りました。

同じく、当時の国籍法は、国際結婚の場合、日本人の男性は妻が外国人であっても子どもに日本国籍を与えることができましたが、日本人の女性が外国人と国際結婚した場合には子どもには日本国籍が与えられないという差別があり、これも条約に合わせる形で父母両系主義への改正がなされました。

そのほか、法律ではありませんが、文部省の学習指導要領の中で高校では女子だけ家庭科が必修でしたがそれを廃止し、男女共修にするといった改正もなされました。

その後30年間に少しずつ条約に適合するような形で法制度の整備がなさ

れてきたと思います。今日はその全てについて触れる時間はありませんが、私自身が日本社会における条約の一番大きな影響は何かと聞かれた時に答えとして考えているのは、「女性に対する暴力」が人権侵害であり、国が取り組むべき課題であるということを認識させた点が非常に大きな成果だったと思います。

この「女性に対する暴力」という概念ができたことによって、家庭内暴力に限らず、先ほど申し上げたように、ストーカー、セクシュアル・ハラスメント、刑法の強姦罪や強制わいせつ罪などが女性の人権を守るような形で規定されているのかどうか、あるいは性暴力事件に関する司法判断がジェンダー平等の視点からなされているのだろうかということを問いかけるようになり、そういうことが多くの法学者や法律実務家から問題提起され新しい法律ができてきたということが私は非常に重要なことだと思っています。

では、その日本が今、委員会から勧告されている内容で国際社会に対して行った約束のうち果たしていないものは何なのかを、次にお話したいと思います。委員会では、国別の審査が終わった後勧告書を公表しますが、30、40と非常に数が多い勧告を出します。そうすると、勧告を受け取った方も、あまりにも宿題が多くどれから始めていいのか分からなくなってしまいますので、最近では、その勧告の中からその国にとって最も重要な問題を2つだけ取り上げて、最優先課題としてフォローアップ事項という名前で優先して実行するようにと履行を求めています。

レジュメの方を見ていただきたいのですが、日本は平成21年（2009年）に一番最近の審査が行われましたが、日本に対する最重要課題というのが2つあります。1つは、民法における差別的法律の改正です。これは選択的夫婦別姓を導入すること。女性だけ離婚後6カ月間再婚できないという再婚禁止期間を廃止すること。現在男性18歳、女性16歳となっている婚姻年齢を男女共に18歳にすること。それから、民法および戸籍法などにおける婚外子の差別を撤廃することということです。

これが出されたのが平成21年（2009年）ですが、その後、民主党政権も自民党政権もこれを改正するような法案を一切国会には出していません。唯一、最後の婚外子差別の撤廃については、平成25年（2013年）に最高裁で婚外子差別の相続差別が憲法違反であるという決定が出たために、相続差別については民法を改正する法案が通りましたが、委員会で指摘しているのは相続分差別だけではなく、戸籍の記載などにおける婚外子差別の問題も問題にしており、まだ婚外子差別についての撤廃も完全なものではないと思います。

それからもう1つが、意思決定における女性の参画の拡大です。ここではわざわざ学术界を含むということでアカデミアという言葉を使っていますが、女性の参画をもっと拡大するようというのを勧告しています。これはいろんな統計を見ても、管理職・専門職にいる女性の数が日本は先進国の中で一番低く、とりわけ大学の教授・准教授などの学术界にいる人たちはさらに女性の割合が低いので、そこを明示し意思決定への女性参画を促しております。

これはよく報道される数字ですので皆さんもご存知かと思いますが、世界経済フォーラムというダボス会議を主催している民間団体が、毎年ジェンダーギャップ指数というのを公表しています。直近では統計がある142カ国のうち教育と健康と政治参加で統計を取っていますが、教育は142カ国中93位です。健康が37位、政治参加に至っては129位とほとんど最下位に近い記録になってしまっています。

ただし、このジェンダーギャップ指数はいささか技術的すぎるころがあり、例えば「健康」は、日本は男性も女性も平均寿命が大変長い国で日本の女性は世界で一番長生きしており、寿命というのは健康を表わす最も分かりやすい指標で、37位というのはいくらなんでもおかしいではないか、せめて10位以内に入っていないとおかしいと主張する人はたくさんいます。確かにそうですが、これはジェンダーギャップを見ており、日本の場合男性と女性との間の寿命に差があり過ぎることが問題とされて

います。すなわち、ジェンダー平等の社会であれば男性と女性の平均寿命は同じになるはずであるという前提に立っており、男性の方が7年も8年も女性より平均寿命が短いというのは男性が非常に過労やストレスが多い生活をしていて、社会の「健康」のためのインフラストラクチャーを男女平等に享受していないことが問題だとされているようです。

それから、教育についてもかつては日本の女性は教育程度が高く識字率も高いと言われたことがありましたが、現在競争のレベルが世界的に上がっており、四年制大学や大学院にどのくらいの女性が行くか、博士号をどのくらいの女性が取っているかが対象となっており、男性との比較をしていった場合、決して日本の教育の状況は男女平等ではないのです。特に高等教育における平等というのは上に行けば行くほど男性との差が出ているというところが大きな問題だと思います。

### 日本政府の対応

日本政府がこれらについてどういうふうに応答したかということですが、先ほど申し上げましたように、民法改正については婚外子差別に関しては相続差別の部分についてだけ部分的な改正が実現しましたが、それ以外の選択的夫婦別姓をはじめとする民法改正案というのは、閣議決定の上での内閣提出法案として国会に出されておられません。

今年の2月に、女性のみの再婚禁止期間および夫婦別姓を認めない民法が憲法、女性差別撤廃条約などの違反であるとして係属している訴訟が最高裁の大法廷に回付されるというニュースが報道されました。この夫婦別姓訴訟の弁護団長である榊原富士子弁護士も、早稲田のロースクールで実務家教員として教壇に立ち、クリニックでも家族法について学生を指導してくださった方です。大法廷で違憲判決が出る可能性が出てきたので私としても大いに期待をしたいと思います。〔注。2015年12月16日、最高裁大法廷は再婚禁止期間については100日を超える部分について違憲の判断を示した。夫婦同姓制度については違憲ではないとしたが、5名の裁判



官の少数意見が付せられた。]

またポジティブアクションについては、先ほどの学术界を含むあらゆる分野での意思決定への女性の参画の拡大についても、現在安倍内閣は女性活躍推進法案というのを国会に提出していますが、一番改革しなければならない女性の政治参画についてクォータ制と言われるような割当制などを作ることにについて全く手つかずの状態であり、政府としてのアクション・取り組みは極めて弱いと言わざるを得ないと思います。〔注。2015年8月、女性活躍推進法は国会で成立、公布された。〕

今年は北京で女性会議が開かれて20年になり、世界的には Beijing plus 20 ということでさまざまな運動が展開されていますが、20年前と現在の日本の状況を比較して見ると、賃金は20年前に男性の賃金を100とした場合の女性は61だったのです。これはフルタイムの人だけの比較で、パートや非正規雇用を入れるともっと格差は拡大します。去年それが72まで上がり100対72、先進国の中では相変わらず最大の賃金格差がある国ですが10パーセントくらいは縮まったわけです。ところが20年前に衆議院議員の女性は6.9パーセントだったのですが、昨年の師走選挙でそれが9パーセントに上がりました。だから下がっていないだけマシなのかもしれませんが、20年間で3パーセントしか女性の政治参加は進んでいないのです。

変化がこんなに遅いのは、女性の人権の問題に取り組む女性たちが政策決定の場にまだまだ少ないことが原因の1つになっていることは間違いのないと思います。日本が足踏みをしている間に世界は大きく変わりました。国連の経済社会理事会が平成2年（1990年）に挙げた決議がよく引用されますが、1990年の段階で、「1995年までにあらゆる政策決定の場に30パーセントの女性を」というもので、各国で政策目標としての女性割合30パーセントの1つの根拠になっています。日本の男女共同参画基本計画は、平成17年（2005年）以降、「西暦2020年までに指導的立場にいる女性を30パーセントに」と言うておりますが、これは国連では平成7年（1995年）の目標だったものが日本では平成32年（2020年）の目標になっているという

ことです。やはり25年くらい遅れて国際社会の後を追いかけているという状況だと思います。

また国連では、2000年（平成12年）に地球上から貧困を削減することなどを目標としたミレニアム開発目標を定め、今年がその達成年度ですが、なかなかその目標が達成できず、さらにこの期限を延長し2030年（平成42年）を持続可能な開発目標の達成年ということで（Sustainable Development Goals の頭文字を取ってSDGsと呼んでいます）、地球上で公正な社会を実現しようということを各国際機関が力を合わせてやっているところです。

SDGsではこのジェンダー平等が非常に重要な柱とされ、これを推進する国連のスローガンはPlanet 50-50なのです。すなわち2030年（平成42年）までにあらゆる場での男女比、女性の参画を50パーセントにしようということです。今日はあまり詳しく早稲田大学のビジョンなどに踏み入る時間はありませんが、こうした国際的な指標設定から考えて、大学が目指している中身・到達目標が恥ずかしくないものなのかどうかということは点検が必要なのではないかと思います。

### 法曹をめざす人々へのメッセージ

今日は40分くらいでお話を終わりにし、後は質疑応答にと言われておりますのでこれから法律家を目指す皆さんへのメッセージをお伝えして私の話を終え、最後に少しでも委員会の様子の写真をスライドでお見せしたいと思っています。

女性に弁護士資格を認めなかった弁護士法を変えたのが市川房枝さんらの女性参政権運動だったということを冒頭に申し上げました。戦前の女性参政権運動は、女性の参政権のほかに、女性の政治的な結社・表現の自由と、女性に弁護士資格をと、この3つを掲げていました。私はここに活動家としての市川房枝さんの非常に天才的な戦略家としての側面を見る思いが致します。なぜなら、市川さんは、女性の人権を確立するためには女性が政治に参加することだけでは足りないということが分かっていたの

です。つまり、単に女性が参政権を持っているだけではなく、街頭に出て行き自分の意見を言うための表現の自由、それからそれを法廷で実現していく女性の弁護士が必要だと考えたわけです。これは法廷で女性が弁論することを女性の公民権、civil rights の最も基本的な部分としてとらえていたという意味において、私は大変優れた見識だと思います。

日本の社会を見ても、職場での男女差別定年制や賃金格差、あるいは離婚における財産分与、婚外子に対する相続差別、ドメスティック・バイオレンスなど女性の人権に関わる問題に真っ先に取り組み、パイオニアとして判例を作ってきたのは女性弁護士です。

また、言うまでもなく、検察庁でも裁判所でも、早稲田大学出身の女性法曹は第一線で活躍しており、女性が司法の一翼を担っているという事実が司法に対する市民の信頼を高めることにつながっていると思います。

さらに、ジェンダー平等は男性の参画があつてこそ前進しますので、今日ここに来てくださった男性の中からジェンダー平等問題に取り組む法律家が育つことにも大いに期待したいと思います。私は、今日の午前中、都内で開かれていた列国議員連盟（International Parliamentary Union）という、スイスに本部がある第2次世界大戦前からの古い団体の会議に出ていました。そこが日本の普通選挙70周年を祝うために、日本の衆議院で、昨日・今日と2日間会議を開いています。昨日のテーマが『若者の政治参加』と『経済危機』でした。今日のテーマは『平和構築』と『ジェンダー』です。私は『ジェンダー』の部分で、朝、基調講演を頼まれて行ったのですが、部屋に入った途端に事務局の人が私をワッと取り囲み、昨日の『若者の政治参加』と『経済危機』の議論段階で既にジェンダーが中心課題になっていた、あなたが来てくれるのを待っていた、と言われ、もう最終文書はとにかくジェンダーのこと一色になりそうだというぐらゐの勢いでした。そういうことを女性が議論しているのかと言うと決してそうではなく、会場を見まわすと65パーセントが男性で35パーセントが女性という構成でした。世界中の約80カ国の国会議員の人たちがみんなで世界危機に対する対

処方法を議論しているわけですが、男性も女性もジェンダーの問題を中心に据えて議論しているということを知り、私は大変心強く思うと同時に、法学教育の中において人権の問題、ジェンダーの問題を扱っていくこと、またそういうことを理解する法曹が育っていくことが大変重要だと認識を新たにしました。

今日は学部の学生の皆さんも来てくださっているかもしれませんが、皆さんにはぜひロースクールを目指してほしいと思います。私はもし時計の針をあと何十年か昔に変えて今二十歳の若者だったとしたら、どういう職業を選ぶかと言ったらやはり弁護士になりたいと思います。特に私の学生時代よりも更に今高度に専門化が進んだ社会で、世界中の人たちと対等にこれから仕事をしていくためには、もう学部の教育だけで終わるという時代ではなくなっていると思います。

自分がやりたいということを見定め、しっかりと自分の現場を持って仕事をしていけば必ず道は開けますし、必ず成功することができると思います。

では、話はここまでにし、数枚だけスライドをお見せします。

これは平成21年（2009年）にアメリカ合衆国の首都を委員会の有志で訪問した時の写真です。どうしてワシントン DC に行ったかと言うと、女性差別撤廃条約というのは国連加盟国193のうち188が入っていますが、入っていない国の1つがアメリカ合衆国なのです。未加盟国はソマリア、イラン、アメリカなどごく数少なくなっているのですが、アメリカは自分たちの国の法律は女性差別撤廃条約より優れているというようなことを理由に入らないと言うので、国務省の人に会いに行き、「どうして条約に入らないのですか？」という対話をしに行きました。その話だけするとそれで2時間ぐらいかかりそうなのでこれはここで止めます。

それから、女性差別撤廃委員会の委員は、時々日本にも来て講演会をしてくださいます。私の右にるのはクロアチアの委員でドゥヴラブカ・シモノビッチさんという外交官出身の女性で今ウィーンの大使をしております。

す。大阪のワーキング・ウィメンズ・ネットワークというグループに呼ばれて講演をした時の写真です。

それからこれは、少し「忙中閑あり」ですが、私は国際法協会というロンドンに本部のある学会（日本にも支部がありますが）のフェミニズムの委員会に入っています。ジュネーブの良いところは、ヨーロッパですのでロンドンやパリに列車や飛行機で比較的移動がしやすいことです。普段は日本からなかなか委員会に出られないのですが、週末にダブリンで開かれたフェミニズムの委員会勉強会をやった時の写真です。

これは少しいささかピンボケですが、一応国連のオフィシャルフォトで、私が今年の2月に委員長に就任した時の写真です。皆さん、この中に2人だけ男性が写っているのが分かりますでしょうか？真ん中の一番背が高い人、彼は23人の委員の中の唯一の男性でフィンランドの大学教授です。みんなから「あなたは1人で世界中の男性を代表している」と言われて大変なプレッシャーの中で仕事をしています。今までこの委員会は歴代スウェーデン・フィンランド・オランダだけが男性の委員を派遣しました。これは全部男女平等先進国と言われる国です。やはり先進国は男性がジェンダーの問題を扱っているわけです。だから私も自分の後任はいずれ男性が日本から出て女性差別撤廃委員になってほしいと思っています。もう1人の左端にいる男性は委員会の事務局長ですが、彼はドイツ人のローヤーで、ベルリン大学で法律を勉強し、その後国連の職員になった非常に優秀な人で、彼がいることで私は本当に助かっています。

それから、委員会はずっとジュネーブで開かれていますが、ニューヨークの国連総会をやる本部で婦人の地位委員会という政府代表が集まる会議が毎年3月に開かれます。私が委員長になった後そこで委員会報告として今女性差別撤廃委員会が何をしているかということを1年に1回報告をしに行った時の写真です。

これはホテルの向かい側に見えるレマン湖の夕暮れの写真です。私はしょっちゅうジュネーブに行っていますので、依頼者が「いいですね。林先

生、またジュネーブですか？きっとレマン湖が見える素敵なホテルで女王様のような生活をしているのでしょうか？」と言われるのですが、実際レマン湖が見えるホテルではなくアパート、ワンルームマンションみたいなところにいることは事実ですが、毎日毎日宿題の山で、明日しなければいけない質問を考えながらドキュメントの山に囲まれて暮らしています。船で行くと向かい側がフランス領です。エビアンや同じスイスの中でニヨンとかモントルーとかボートで旅ができますが、めったにそう時間はありませんが、たまにはあるという生活をしています。

どうもご清聴ありがとうございます。あとの時間は、皆様からのいろいろのご意見を伺いたいと思います。

### 質疑応答

石田：林陽子先生、貴重なお話を本当にありがとうございました。それでは質疑応答に入りますが、フロアからの質問をお受けする前に、本日コメンテーターをお願いしております浅倉むつ子先生よりごく簡単なコメントと質問をいただきたいと思います。時間の省略のため浅倉先生のプロフィールについては配布したプログラムをご覧ください。

それでは浅倉先生、お願い致します。

浅倉：それでは、みなさんにすぐに質問していただいてもいいのですが、私からコメントをしながらその間に皆さんが質問をたくさんお考えください。最初の5分ぐらい少し林先生とやり取りをしたいと思います。

今日のお話は大変クリアで、実は女性差別撤廃委員会の話は本当にとっても難しく複雑でなかなか私たちは理解できないのですが、今日の林先生のお話はとても分かりやすく、最後の素晴らしいメッセージも皆さんに伝わったと思います。

お話の中では国際社会の約束という今日のテーマがどういう意味を持ったのかということが大変良く分かりました。フォローアップというものの意味も非常にクリアに分かりましたし、女性に対する暴力というものが人

権侵害だと気付かせてくれたことがこの女性差別撤廃条約の非常に新しい意味であるというようなお話もありました。

日本の世界における位置ということにも言及され、最後に Planet 50-50 というお話と、それに関連して大学が今どのような状況にあるのかという問題提起もいただき、大変豊富な中身だったと思います。

最初に今日、林先生をお招きした経緯です。先ほどからお話があった女性差別撤廃委員会、これは条約の17条でこう書いてあります。“徳望が高く、この分野において十分な能力を有する専門家23人によって構成される”。この23人のお1人で日本人として活躍していらっしゃるのが林陽子さんですが、林さんは日本人として5人目の委員でいらっしゃいます。これまでの方々のお名前を挙げますと赤松良子さん、佐藤ギン子さん、多谷千香子さん、齋賀富美子さんです。この方々は全て労働省・検察庁・外務省ご出身のそれなりに素晴らしい活躍をされた方々ですが公的な地位にいらした方々です。それに比べて林陽子先生は初めての民間出身の委員で、先ほどからお話になったように早くから外国人労働者の権利や暴力を受けている女性のための弁護活動を自発的におやりになってきた方で、その林先生が平成20年（2008年）からこの女性差別撤廃委員に就任されたという時に、私たちはNGOの一員として大変歓迎を致しました。事実、その後、非常にこの条約の風通しが良くなり、私たちがこの情報を得ることがとてもしやすくなったと思います。

というようなことで今日、林さんに来ていただいたわけですが、最初に1つだけやりとりをしたいと思います。今日はたくさんのテーマがありお話をいただけなかったと思いますが、途中で一般勧告、ガイドラインとおっしゃいましたがそういう文章がありました。女性差別撤廃委員会はこの一般勧告というものを作ることによってあらためてガイドラインの意味合いも持たせ、さらに立法的な活動もしているように思います。つまり条約そのものが昭和54年（1979年）にできたものですからその中に盛り込まれないものもあり、しかし女性の問題は大変動いており、その後さまざまな



一般勧告を作ってくれました。それで、この一般勧告を見て行くと、最近ではこの委員会が、女性はどうも一律なものではなく、非常に複合的な差別を受けている存在だというメッセージを発信しているのではないかと思うことがあり、林さんも複合差別について最近いろんな講演をされているようですので、最初に一言この複合差別という問題についてコメントをいただければと思います。よろしくお願い致します。

石田：林陽子先生、お願いします。

林：ありがとうございます。今浅倉先生がご指摘されたことは大変重要な点で、私もこの女性差別撤廃委員会にいて一番難しいと思うのは、女性とは一体だれなのか、女性の問題とは何なのかということなのです。

例えばセクシャルマイノリティのLGBTの人たちからもたくさん情報提供がきたり、同性婚を認めていない国や、国によっては同性愛に対して刑事罰を科している国などがあるわけです。そういったことについても委員会にいろいろな勧告を出してほしいという要請が来ます。

それから、同じ女性の中でもその国の多数民族に属する女性と少数民族のマイノリティの女性たちで置かれている立場も直面している問題も違うということがたくさんあります。これは、分かっているつもりでも、実は日本で生まれて日本で育った者にとって一番分かりにくい部分です。日本は単一民族国家だと言って批判された政治家がいましたが、私も彼や彼女を批判しながら実はあまり多文化ということをつかっていたのではないかと自分自身で思うことがあります。

この一般勧告についても、ほかの委員会は条文に沿って、「表現の自由についての一般勧告」、「不当な拘禁についての一般勧告」というふうにやっていて、女性差別撤廃委員会も初期のころは「教育についての一般勧告」、「健康についての一般勧告」と条文ごとにやってきたのですが最近はそれができなくなってきました。例えば、難民女性、有害な慣行 (harmful practices と言っていますが)、女性性器切除や polygamy と言われるような一夫多妻制や人身売買、あるいは migrants と言われる移住女性について

の一般勧告というふうに、むしろ条約の条文に焦点を当てるといよりは女性が置かれている状況に着目してそのテーマごとに勧告を作る、という現象が起こっています。

それがどうしてなのかということを私もあまり理論化して考えたことがないのですが、おそらく浅倉先生が言われたように背後には複合差別の問題があり、女性というのはクローンのような同じ状態ではなく年齢・階級・障害の有無・民族的なバックグラウンド、いろんなものと重なり合うことによってその人が直面している状況も違うということから、一般勧告についても状況別に新しい形で出てきているのだと思います。

石田：林先生、ご回答ありがとうございました。それではフロアからの質問を受け付けたいと思います。どなたでも結構ですので挙手をお願いします。記録の関係上、マイクが行きますので質問の最初にお名前とご所属を言っていただければと思います。それではどうぞ。どなたでも結構です。

A：政治経済学部のアと申します。今日は面白い話をありがとうございました。1つ質問ですが、最近社会に進出する女性が増え、そういう方を見ているとやはりどうしても男性型の働くスタイルで出世されて社会的にも地位を向上されていくという方が多いように見受けられ、そういうのを解消するためにもワークライフバランスを考えることが女性差別撤廃に重要だという話をよく聞きます。

そうすると、ワークライフバランスは女性差別というよりも雇用や非正規、そういった話にだんだん変わっていってしまうように思いますが、男女平等の観点からどういうロジックでそのワークライフバランスに関与していけばいいのでしょうか？お願いします。

石田：質問をまとめて受け付けたいと思います。ほかに挙手されていた方、もう1回挙げてください。前の方お願いします。

B：どうもありがとうございます。国際教養学部4年のBと申します。少し個人的な話になってしまい申し訳ないのですが、私は今ジェンダー学を研究するゼミナールに入っており、将来はUN Womenで働きたいという

目標を持っています。そこで林先生にお伺いしたいのは、林先生が普段どのような思いを持って委員長として活動されているのか、大切にされている価値観などを教えていただきたいです。よろしくお願いします。

石田：ありがとうございました。あとお二方ぐらい手が挙がっていましたでしょうか？お願いします。

C：早稲田大学大学院法務研究科2年のCと申します。さっきのLGBTの方からも要請があるという話を聞いて思ったのですが、なぜ性差別一般に対応する委員会としてではなく女性差別撤廃委員会という形で存続しているのかということが気になりましたので、その点についてお答えいただければと思います。

石田：ありがとうございました。ほかに？お願いします。真ん中の後ろの方。

D：本日は貴重なお話をありがとうございます。早稲田大学法務研究科1年のDと申します。お話を聞いていて大学時代のころから女性の差別に関して勉強してきたのですが、私が考える差別の根本的な原因というのは外で働く女性に対して男性があまりにも無関心であることだと思います。その意識を変えるためにはやはり子どものうちから教育を変えるということが非常に大事だと考え、例えば北欧諸国の方では子どもに小さいころからお母さんの家事の手伝いを男の子と女の子、お父さんがまとめてするという映像を見せたことにも起因して女性の参加率が上がっているというお話を聞いたことがあります。林先生ご自身のお考えで教育からのアプローチとして女性差別をより減少させるためにはどうされたいかお考えになっているところを伺いたいと思います。よろしくお願いします。

石田：ありがとうございました。ほかに質問のある方いらっしゃいませんか？今前の方から質問を取りましたが、後ろの方でもどうぞご遠慮なく。よろしいでしょうか？

E：お話ありがとうございました。法務研究科のEと申します。前に少し記事で読んだことがあったのですが、85年に雇用機会均等法ができた時に

これからは男女平等の時代だと息巻いて女性をたくさん採ったものの結局女性たちが今までの男性主義的な世界観の中での職場に耐えられず出世はいいと断っていたという背景があり，そこでいったん女性の進出というものがストップしていたという背景があったという話を昔見たのですが，それと同じように男性主義的世界観の中でただ単に数値目標だけ入って行ったら，結局のところ和魂洋才ではないですが矛盾点が表出してきてしまうのかと思っており，数値目標を設けること自体はいいことだと思うのですが数値目標を設ける中でどのように和魂の和の部分，洋才の洋の部分を少しずつ変えていくかというのを少し知りたいと思いました。具体的には例えば男性である僕が将来的にどのような価値観の考え方の1つとしてどのような考え方を持っていけばいいのかということをお聞きしたいです。お願いします。

石田：ありがとうございます。ほかにはいかがでしょうか？まだ挙がりますのでお一方と後ろの方と次お願いします。

F：本日はお話ありがとうございます。法学部1年のFと申します。1985年に国籍法の改正があり，そこで父母両系主義へ転換したというお話がありましたが，現在国際結婚の場合に限り男女の差別の問題として何か挙がっているものがないかと思ったのですが，特に何か重大な問題が現在挙がっていればそれを教えていただきたいと思います。よろしくお願いします。

石田：ありがとうございます。後ろの方で手を挙げられた男性の方，お願いします。

G：お話ありがとうございます。文学部3年のGと申します。僕は別にジェンダーの勉強などをしていっているわけではなく深い知識などがあるわけはありませんが，今のお話を聞いていて先ほどの写真を何枚か見せていただいたのですが，その時の女性差別撤廃委員会の皆さんが写っている写真のところで，23名のメンバーがいる中で唯一の男性メンバーとおっしゃっていましたが，このジェンダー平等の問題を解決するには男性の参画，理

解が必要不可欠だと思いますが、委員会の男女比、男性のメンバーの数がすごく少ないと純粋に感じ、普段委員会として活動していく中でその男女比に対して何か思うところがあればお答えしていただきたいと思います。お願いします。

石田：ありがとうございます。では、前の方に手が挙がっているのでこちらの方でいったん林陽子先生のご回答に移らせていただこうと思います。お願いします。

H：法学部1年のHと言います。今、ゼミで夫婦別姓について勉強しているのですが、選択的夫婦別姓がもし可決された時に夫と妻が別々になり、子どもがどちらの姓を選択するかという新しい選択的夫婦別姓にした場合の問題というのも出てくると思うのですが、その問題点にどう思っているのかということを知りたいと思いました。よろしくお願いします。

石田：ありがとうございます。予想に反して大変積極的に質問をいただいてありがたく思っております。時間の関係上ここでいったん打ち切らせていただき、林陽子先生からご回答いただきたいと思います。お願い致します。

林：たくさんのご質問ありがとうございました。さすが早稲田大学、私の後輩たちだけあって大変活発でレベルの高い質問をありがとうございます。

はじめにワークライフバランスについて女性が社会に参画し男性並みの出世を目指すということではなく、仕事と家庭の両立策ということも視野に必要ではないかというご趣旨の質問だと思いました。その通りだと思います。女性差別撤廃条約は5条で性別役割分担を見直す、また見直すようにしていくことを政府に義務付けている条約なのです。だから女性が男性と同じように働ける職場での同一価値労働、同一賃金、昇進昇格差別をなくしていくと同時に、例えば男性がもう少し家事や育児の労働に参加できるように、あるいは長時間労働を規制するような法律をもっと強化し、男性も女性も家事と育児と介護などいろんな家庭責任も一緒に担えるよう

にということが条約の本旨です。

ただ、正直なところ委員会の中でそれを詳細に議論している時間はあまりなく、労働の問題はILO条約があり国際労働機関の方での議論が主になっていくと思います。1つは加盟国188カ国を見回すと、女性が働くということがいわゆる会社に出勤して行って賃金労働者として働くということが主流でない国はたくさんあります。例えば農業が主だったり、インフォーマルセクターと言われる家内工業などで女性は働いてはいるし国家経済に貢献もしているのですが、それを労働時間や深夜労働の規制というような形の法律で守っていくという国はむしろ数から言ったら少ないのかもしれないのです。

したがって、日本の長時間労働問題というのは先進国特有の問題で、国連以外のOECDのような先進国グループやG8のような経済大国の中で議論した方がもっと共通する課題は見えてくるのかもしれませんが、ただ、今おっしゃったワークライフバランスの件はとても重要な点であることは間違いありません。

それから、お2人目の方でUN Womenで働きたいという希望を持っていられっしゃるというのは素晴らしいです。ぜひ初志貫徹して欲しいと思います。UN Womenというのは国連の中にあるさまざまなジェンダー組織のうち主なものが4つ統合した、国連の中でのジェンダーに関するシンクタンクです。国連の政策立案にもかかわり、国連加盟国に対するいろんなポリシードキュメント（これからの男女平等政策はどうあるべきという文書）を作り、現地でプロジェクトを行うというようなさまざまな活動をしています。

私はこういったところに日本の女性、女性だけではなく男性も出て行って国連職員として働いていくことが国際貢献として大変重要なことだと思っています。

私は今年の2月に委員長になり、委員会が3週間ありますがその初日に選挙で委員長になり3週間一応議長として采配を振るって帰って来たので

ですが、まだ1会期しかやっておらずなかなか委員長としての自覚と言われても足りない点があるのですが、私自身はまず自分が法律家であるということに誇りを持っており、法律家として法の支配や普遍的な価値としての人権を守るということをいかにして条約機関を通じて実現していくかということに常に考えています。

世界各国を見ていると人権侵害がない国、女性が差別されていない国はないのです。これは世界中どこにも同じにあります。ただ、何が違うかと言うと、最終的に司法で救済を受けられるのかどうか、受けられるのにどのくらい時間がかかるか、内容がどのくらい充実しているかというところが人権先進国と後進国では決定的に違います。

委員長としての心がまえですが、“長”と名の付く人は独裁をするのではなく、みんなのそれぞれの意見を聞いてなるべくコンセンサスを取って議事を進めていこうというのが当面の私の目標です。

次の3人目の方のご質問は、男性が多く、女性が外で働き始めている事態に無関心ではないかと。どうやったら男性に女性がおかれている状況についての理解を得られるようにすればいいかという趣旨のご質問だと思います。

それはほかのご質問とも関係すると思いますが、やはり私は自分と違うバックグラウンドの人との対話ということがとても大事で、相手がおかれた立場を理解するということを学校の中・家庭の中・地域の中でも教育を通じてやっていくことがとても大事だと思います。

今日の午前中、列国議員連盟の会議に出ていたというお話を先ほどしましたが、アフリカやラテンアメリカを含めいろんなところから来ている人たちの話をずっと聞いていたのでまだ頭の中が嵐のようになっていますが、今世界中でどういうことが起こっているかと言うと、先進国も途上国も不景気で経済不況です。若者に職がないわけです。そうすると職のない若者たちにどういうことが起こるかと言うと、国家に対して恨みを持つようになりISのような過激主義に走るのです、それをどうやったら止められ



るかということが、イスラム諸国だけではなくどの国でもテロと若者の関係をどうやったら断つことができるかといったことが大きな課題でした。

日本はまだそういった状況がそのままあるわけではないのですが、対立をなくしていく鍵は何かと言うと私は最終的には教育の問題だと思います。寛容さ、toleranceです。相手が置かれた立場に対する理解や、そういった文化をどうやって作っていくことができるかという意味では、私は大学の果たす役割は非常に大きなものがあると思います。

それから、次のご質問に移らせていただきます。男女平等を目指すにあたって数値目標を作るのは悪いことではないが、それだけでは枠組みは変わらないのではないかという趣旨のご質問だったと思います。私もそのご意見には賛成致します。ただ、その数値目標も大事なのです。女性差別撤廃委員会が今日日本政府に言っているのは、ちゃんと数値目標と時限を区切ったポジティブアクションを実行しろということです。ただ単に上場企業は女性取締役を最低1人任命してくださいということではなく、最終的にどういう目標を目指してそれをいつまでに実現して、理想的に言えばそれが実現しなかった場合のペナルティがついた上での数値目標があるということと、それをやった結果どういう社会を新しく私たちが作っていきたいのかという青写真を出していく必要があると思います。

早稲田大学ロースクールの女性法曹輩出促進プロジェクトも素晴らしい試みだと思いますが、では一体女性が法曹界に入るとは司法の質をどういうふうに変えていくのかという議論と一緒にやっていかないと、数値目標を決めて女性が3割になりました、4割になりましたということだけでは非常に価値が小さいものになってしまうと思います。もちろん石田先生、浅倉先生は十分それはご存知の上で取り組まれていると思いますが、まさに planet 50-50 になったら地球上がどういうふうになるのかという青写真と一緒に数値目標を動かしていく必要があると思います。

それから次のご質問に移らせていただきます。国籍法が変わって夫婦両系主義になりました。これは少し法律的な専門の話になりますが、その後

国際結婚をめぐるはいわゆる胎児認知と言って結婚していない男女の間で赤ちゃんがお腹の中にいる時にお父さんが認知をすれば国籍が取れますが、生まれてからの認知だと取れないという問題がありました。それについて平成20年（2008年）に最高裁の大法廷判決で違憲の判断が出た結果、私自身は国際結婚をめぐる法律上の差別、少なくとも男女差別というのは現在ないと考えています。

それから次の質問で、委員会の写真をご覧になってジェンダーアンバランスで22対1ですのでそれをどう思いますかというご質問をいただきましたが、私もこれは由々しい事態だと思っております。ただ、先ほど国連に9つ主要な人権条約があるとお話しましたが、全体の委員会を見るとまだまだやはり男性が圧倒的に委員として多いのです。特に拷問禁止委員会と刑事司法にかかわる部分は男の分野・伝統と考えられております。国連の職員の間にも人権の花形というのは刑事司法だという意識があるのではないかと思います。死刑や拘禁、政治犯に対する拷問が人権の中心課題と捉えられる傾向にあります。

この委員の男女比はよく問題になりますが、女性差別撤廃委員会からの反論としては、もしそれを言うのだったらほかの委員会をまず男女平等にしてから CEDAW の女性が多すぎるという話をしてほしいと言っています。アリス・エドワーズというイギリスの学者が女性差別撤廃委員会について書いた論文を読みましたが、これからは各国が委員の候補者を指名する時、（先ほどお話したように候補者指名は政府がするので）一度女性を指名した国は次を男性、今男性を指名している国は次を女性の候補者を指名するようというルールを作ったらどうかと提案しています。それは面白いと思います。そうするといろいろな委員会での男女比が逆転し、男性も女性差別撤廃委員会に来るし、女性も拷問禁止委員会に行くという現象が起こるのではないかと思います。

それから最後のご質問で夫婦別姓が実現した場合に子どもの姓がどうなるのかということについてどういった議論がされているかということでは

す。今日は民法の棚村先生が来てくださっていますので代わりにお答えいただきたい感じがしますが、法務省の中で民法改正について要綱・法案が一応できています。ただ法務省の段階で準備しましたが自民党内閣が国会には出さないという状況で止まってしまっています。子どもの氏をどうするかについては、婚姻届を出す際にあらかじめもし子どもが生まれた場合にどちらの姓にするということをその段階で届け出をするという案です。

石田：もう一点、条約が性差別一般ではなく、女性差別撤廃という形で存続しているのはなぜか、という質問がありました。

林：失礼しました。そこが大変重要な質問です。これはやはりこの条約が1970年代にできたという歴史的な制約があります。というのは、人種差別撤廃条約はあらゆる人種差別を禁止しているのです。だから、黒人であれ、白人であれ、ラテンアメリカ人であれ、アフリカ人であれ差別してはいけません。ところが女性差別撤廃条約は性差別ではなく、Discrimination Against Women で女性差別撤廃条約です。ところがその後でできた障害者の権利条約や子どもの権利条約というのは、子どもに対する差別の禁止や障害者と健常者における平等ということを言わないで全的な存在としての1人の人間としての子ども、1人の障害者としての障害を持った人の権利を保護するという立場になっています。

女性差別撤廃条約ができた時代は、まだそこまでの人権についての議論が進化していなかったもので、私たちは“近代法のリベラルアプローチ”と呼んでいます。AさんとBさんを比べて格差があれば差別、そうでなければ平等といった形式的なところにとらわれているということと、当時はまだジェンダーという言葉が流布されておらず、男性や性的マイノリティは度外視して女性に対する差別についてだけの条約を作ったという経緯があると思います。

石田：林陽子先生、1つ1つ丁寧に回答していただきありがとうございます。それでは時間も迫ってまいりました。最後にもう一度浅倉先生の方から総括のコメントをいただきたいと思います。お願い致します。

浅倉：今日はどうもありがとうございました。大変活発な質疑応答でさらにクリアになったと思います。最後で時間がありませんので一言だけ申し上げます。

ロースクールが発足した平成16年（2004年）から林陽子さんは法務研究科で教べんをとられていたのですが、その時に多くの大学が理想に燃えていたのは非常に幅広い教養と豊かな人間性を備えた法曹教育ということでした。ジェンダー法学というのはそのための必須の科目であるというそういう理想に燃えてスタートしました。この間、全国のロースクールは制度的にも非常に難しい局面に直面しているのですが、早稲田大学としてはこういう形で一貫して今後とも充実した内容のジェンダー法という授業・講義に力を入れていきたいと考えています。

今現在、早稲田では、6人の専任教員と、林さんを含めて2名の実務家の方に関与していただき、オムニバスのジェンダー法学というのを前期・後期2回ずつ提供しています。ですので、今日皆さん、ここにお集まりいただいた方々がどうぞジェンダー理論やジェンダー学に興味を持っている学生の方々がおられるのではないかと思いますのですが、ぜひ早稲田大学のロースクールに入ってジェンダーセンシティブな法曹になるということを私たちと共に追求していただきたいとぜひお願いしたいと思います。私たち教員も良いジェンダー法教育を提供する努力を続けていきたいと考えています。今日はどうもありがとうございました。林先生に拍手をお願いします。

石田：林陽子先生、浅倉むつ子先生、ありがとうございました。それでは最後に早稲田大学男女共同参画担当理事、社会科学総合学術院教授であられる畑恵子先生より閉会のお言葉をいただきます。お願いします。

畑：畑でございます。林先生、きょうは大変刺激的で貴重なご講演をありがとうございました。それから浅倉先生、石田先生、法務研究科の先生方、このような機会を全学に開放してくださいましたことを御礼申し上げます。

男女共同参画推進担当理事ということでございますが、林先生の今のお話、なかなか耳の痛いところがありました。私自身非常に今の立場で気になったところ、考えていかなければいけないと思った点を最後に少しまとめさせていただきたいと思います。

Planet 50-50が始まり平成42年（2030年）ということですが、早稲田大学は平成44年（2032年）に女子学生を半分、職員の女性職員を50パーセント、教員を30パーセントということで、50-50から2年後ですがまだ国際的なそういう動きから見ると非常に反省すべきところがあると思いました。ただ、数値目標は時限を切って設定しているということで、高い数値目標を掲げることは簡単ですが、少しずつ足元を固めていくというのが早稲田大学のこれからの課題ではないかと思っています。

それから、男性の参画が必要であるということ、これも非常に痛感しています。ただ、早稲田大学も最近一番変わっているのは学生さんの意識だと思いますが、教員・職員の方の意識も変わってきており、男女共同参画というものが女性のためのものだけではなく、全体に関わってくる問題なのということが広く認識されるようになってきていると思いますが、まだまだ意識の問題はなかなか難しいところがありますのでそれもこれからしっかりと考えていかなければいけないと思っています。

そして、やはりこれから早稲田大学がグローバルユニバーシティとして世界に羽ばたいていこうという中でやはりこの問題というのは本当に真剣に考えていかなければいけませんし、先生が最後におっしゃったtoleranceの問題、寛容さというものをいかに身につけて行くのか、それが教育の重要な問題であるということ、これも非常に大きな課題として私たちは明確に認識することができました。

これに関しては早稲田大学も男女共同参画だけではなく、ダイバーシティという表現でダイバーシティを推進していこうということも新たな目標に加わっております。考えてみればダイバーシティというのは、やはりそういうtoleranceというものと非常に密接にかかわっていることだときよ

うあらためてまた認識させていただいたということで私自身大変勉強させていただきました。このような機会を頂戴致しまして非常に感謝しております。

それから、会場の学生の皆さんから非常に積極的な質問が寄せられたということで心強く思っております。林先生は国連の場で、私たちは一実践の場でこれからも早稲田大学でできることをできるだけ目標を高く掲げて進めていきたいと思っていますので皆さん頑張っていきましょう。ということで私のあいさつに代えさせていただきます。本日はどうもありがとうございました。

石田：畑先生，ありがとうございました。それでは本日の公開講演会を終了させていただきます。本日はお集まりいただき誠にありがとうございました。